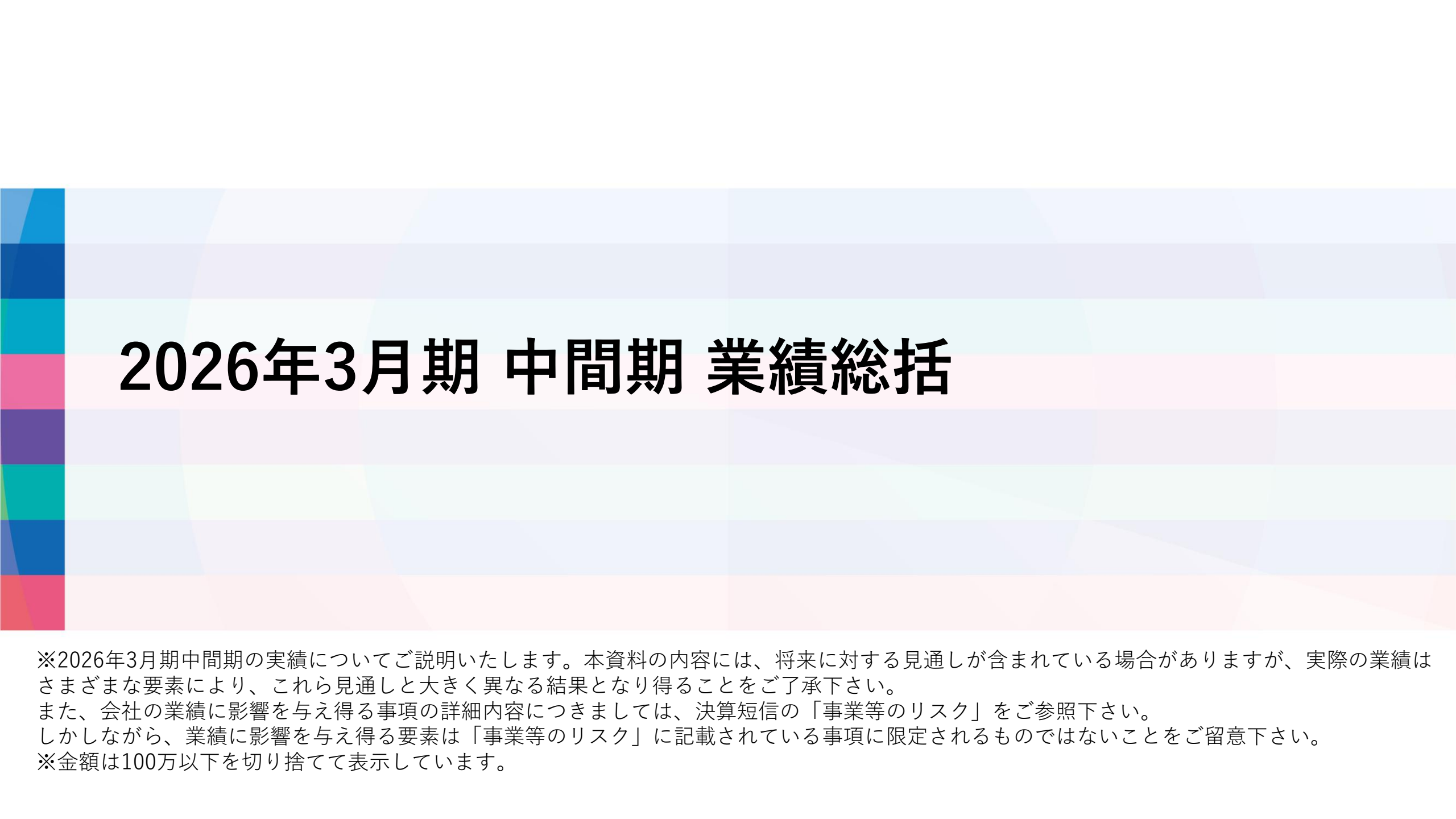


2026年3月期 中間期決算 補足資料

～データと一緒にワクワクする未来へ！～

STANDARD
CODE:3848

DAL
Data Applications Company, Limited



2026年3月期 中間期 業績総括

※2026年3月期中間期の実績についてご説明いたします。本資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。

また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。

しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※金額は100万以下を切り捨てて表示しています。

連結業績ハイライト

売上高

2,032 百万円

< 前年同期比 + 81.3% >

< 全体 >

- ・ 堅調、子会社も貢献

< ソフトウェア事業 >

- ・ おおむね計画通りに推移

(サブスクリプションは着実に推移、パッケージ売上は大型案件を前倒し受注)

営業
利益

70 百万円

< 前年同期比 + 162.0% >

< 全体 >

- ・ コスト管理を徹底し、適正なコストコントロールを継続

- ・ 事業拡大に伴う人件費増加、M&A関連費、のれん償却費が影響

< ソフトウェア事業 >

- ・ 売上回復により一定の改善

経常
利益

97 百万円

< 前年同期比 + 132.8% >

親会社株主に
帰属する
中間純利益

53 百万円

< 前年同期比 + 70.1% >

EBITDA
※

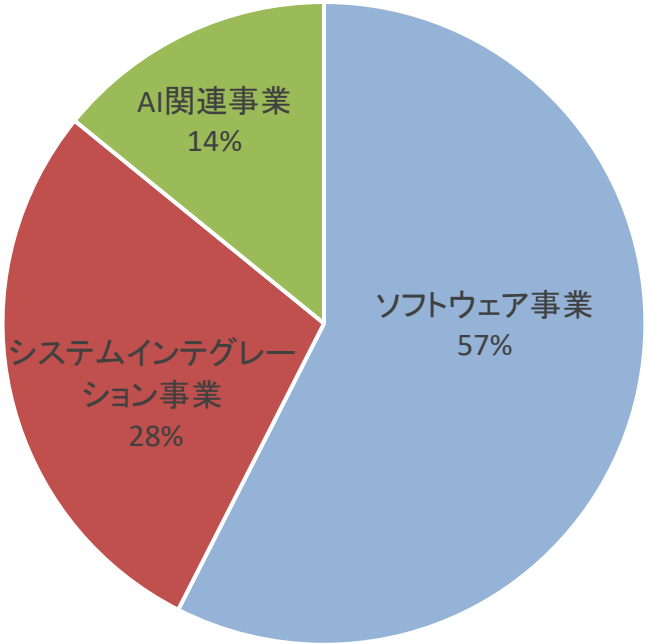
171 百万円

※営業利益70M + 償却費90M + 株式報酬費用10M

連結売上高の内訳

(百万円)

	ソフトウェア事業	システム インテグレーション 事業	AI関連事業	合計
売上	1,204	594	296	2,095

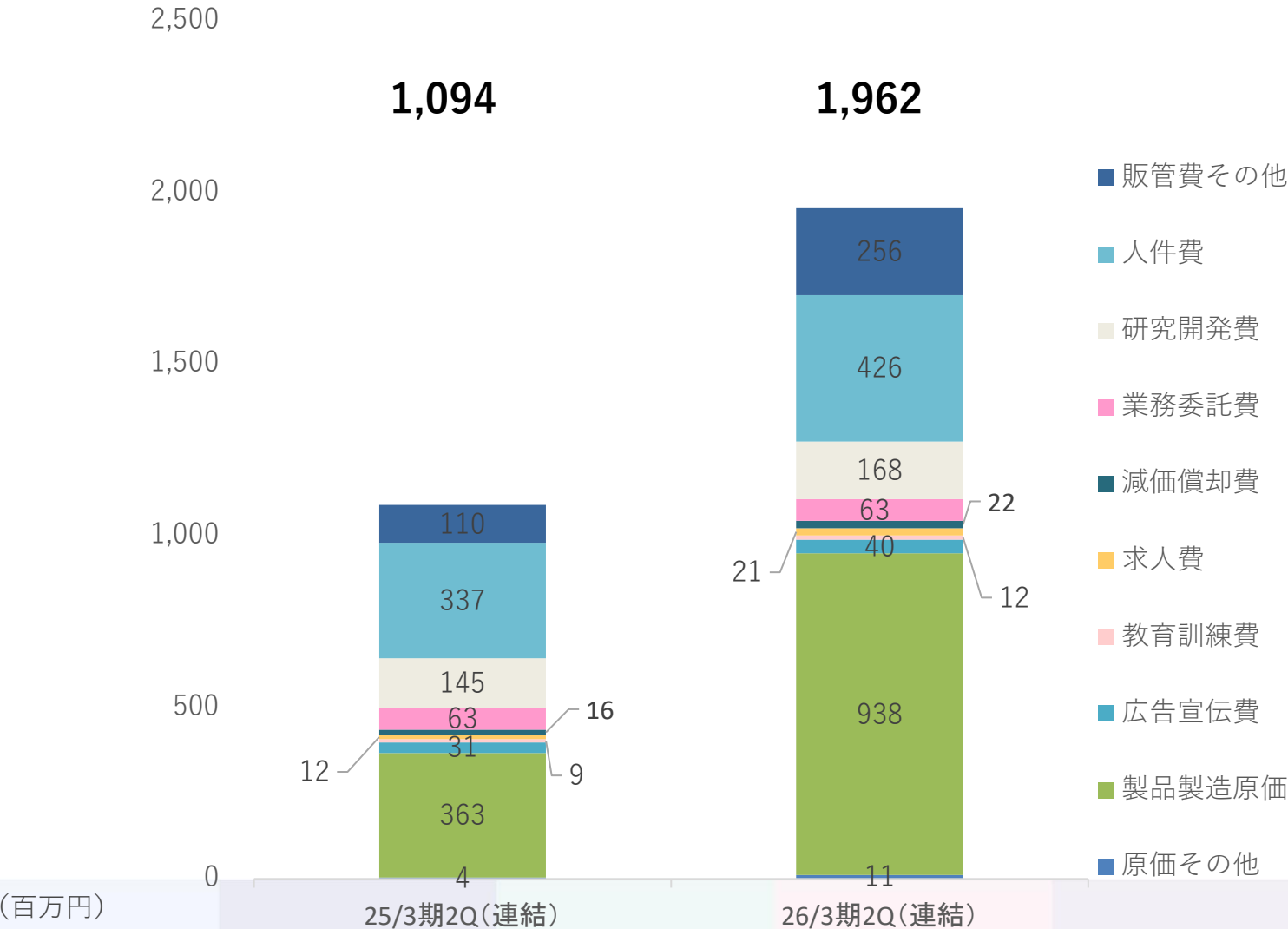


※記載の売上高は、内部取引を含むセグメント合計値です（連結調整前）。

※連結調整：▲63百万円

連結総費用の推移

■粗利率（売上総利益率）は53.26%



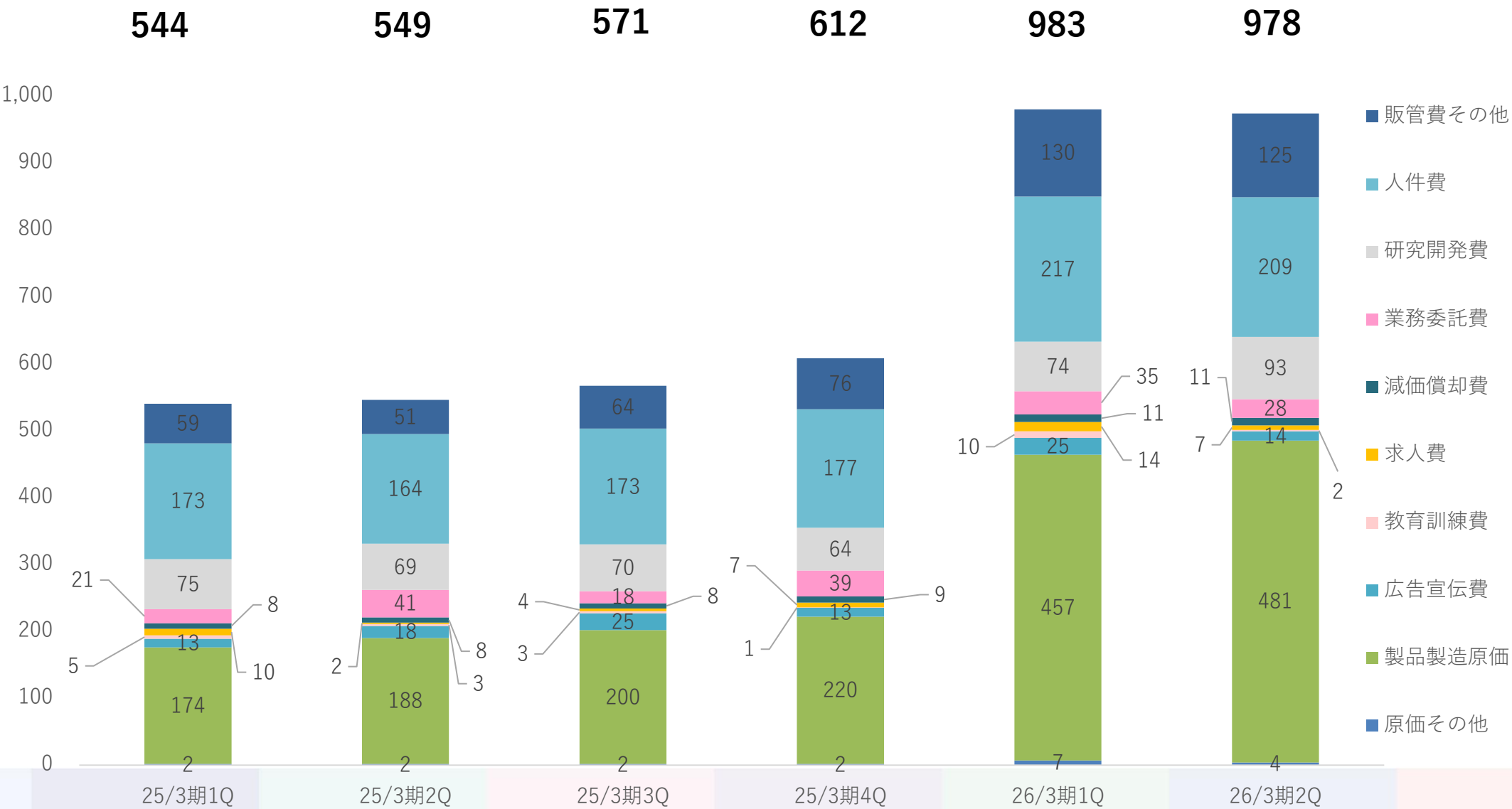
販管費

- ・ 事業拡大に伴い人件費、求人費が増加
- ・ 新製品・新サービスACMS Cloud、Placulの開発により、研究開発費が増加
- ・ 人的資本経営強化のため教育訓練費が増加
- ・ 販管費その他は、のれん償却費の計上により増加

原価

- ・ 3社M&Aに伴う連結範囲の拡大により増加

参考：連結総費用の四半期推移

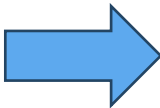


連結貸借対照表（B/S）

- 総資産6,908百万円、純資産4,993百万円
- 子会社M&Aにより598百万円ののれんが発生し、固定資産が増加
- 前受金の増加で流動負債が拡大
- 純資産は株式交付・評価益・子会社化で増加

2025年3月期（非連結）

現預金 3,828	流動負債 1,137
	固定負債 265
	純資産 4,775
その他流動資産 397	
固定資産 1,954	



2026年3月期 2Q（連結）

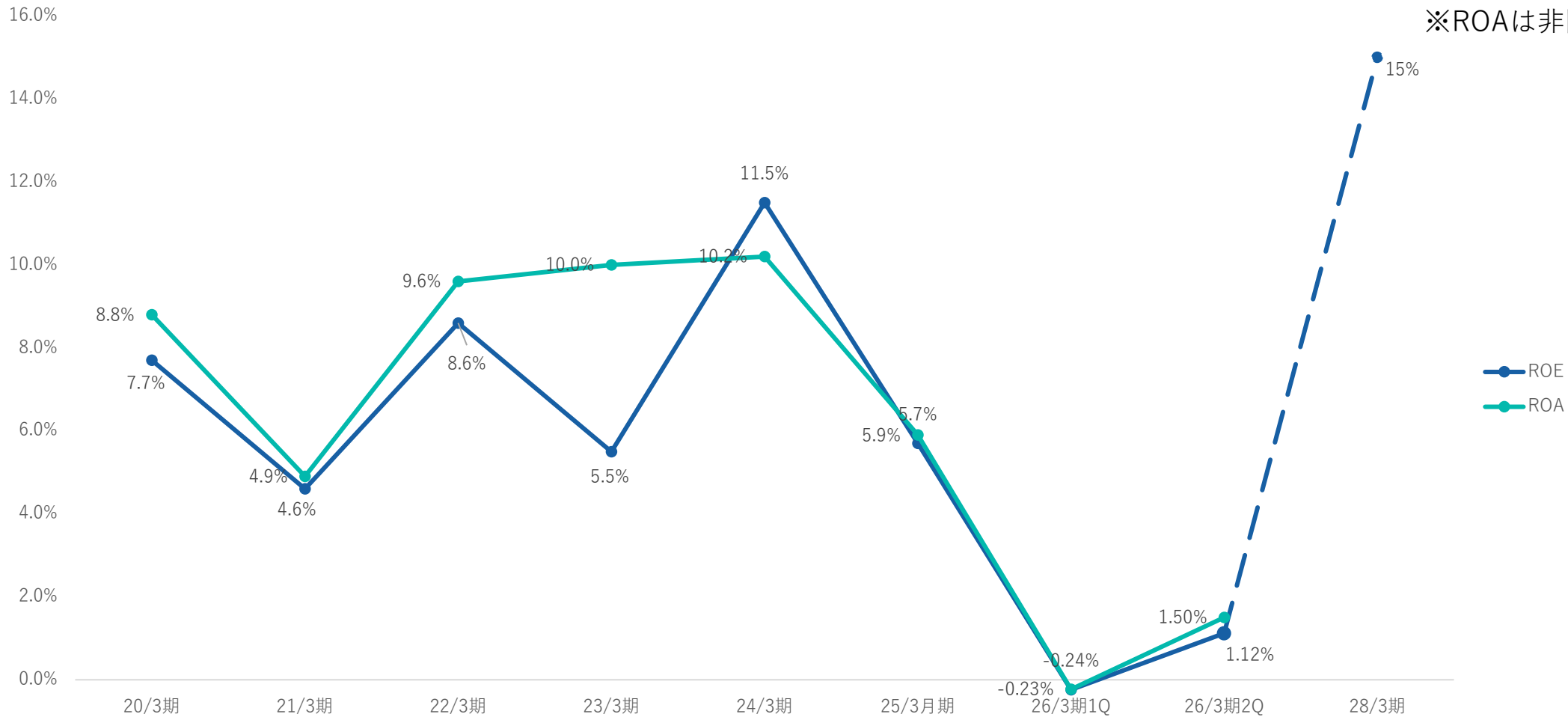
現預金 4,114	流動負債 1,460
	固定負債 454
その他流動資産 536	純資産 4,993
固定資産 2,257	

（単位：百万円）

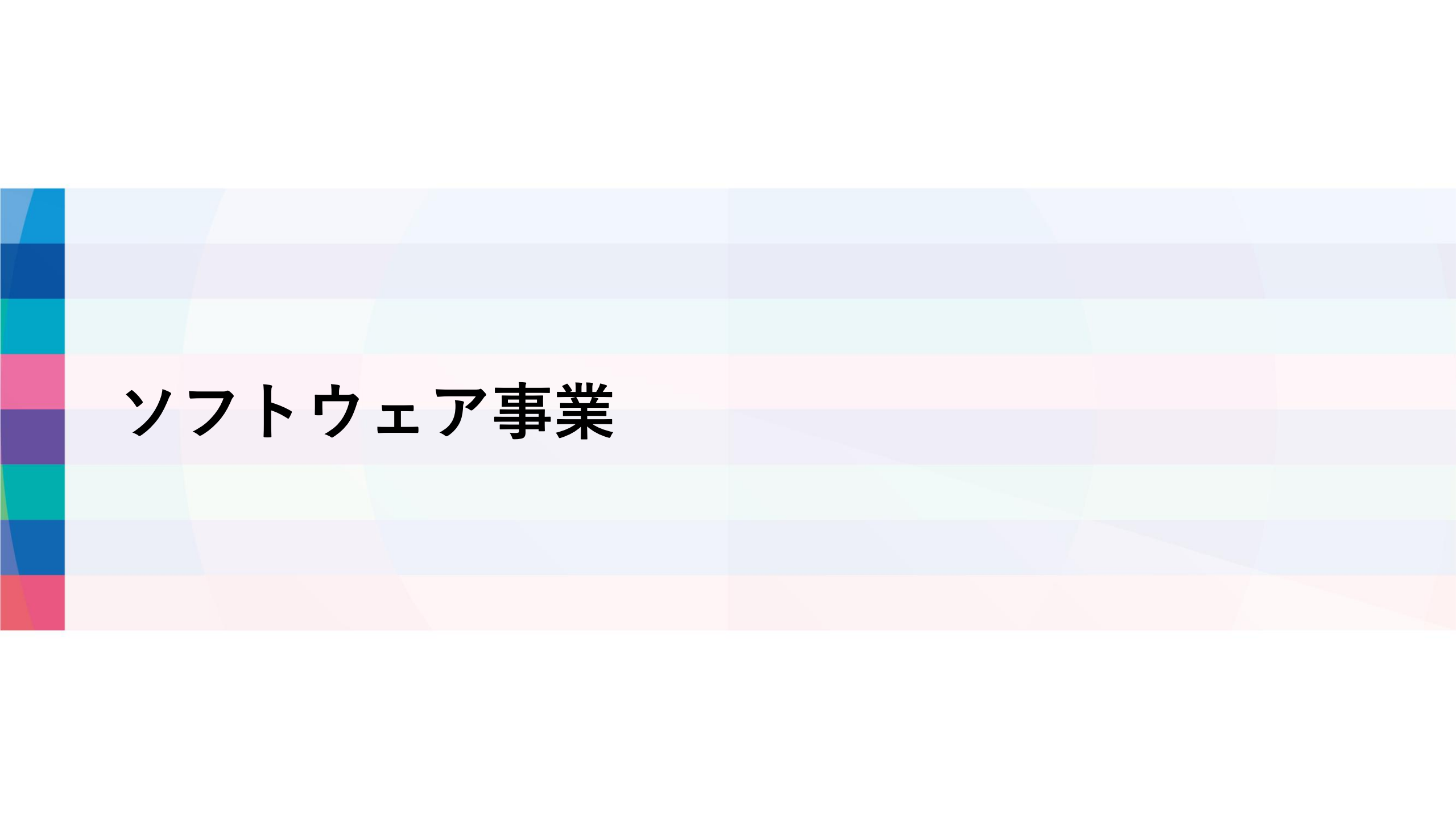
各指標（ROE・ROA）の推移

■自己資本比率69.69%

中期経営計画の目標値
※ROAは非開示



-2.0%

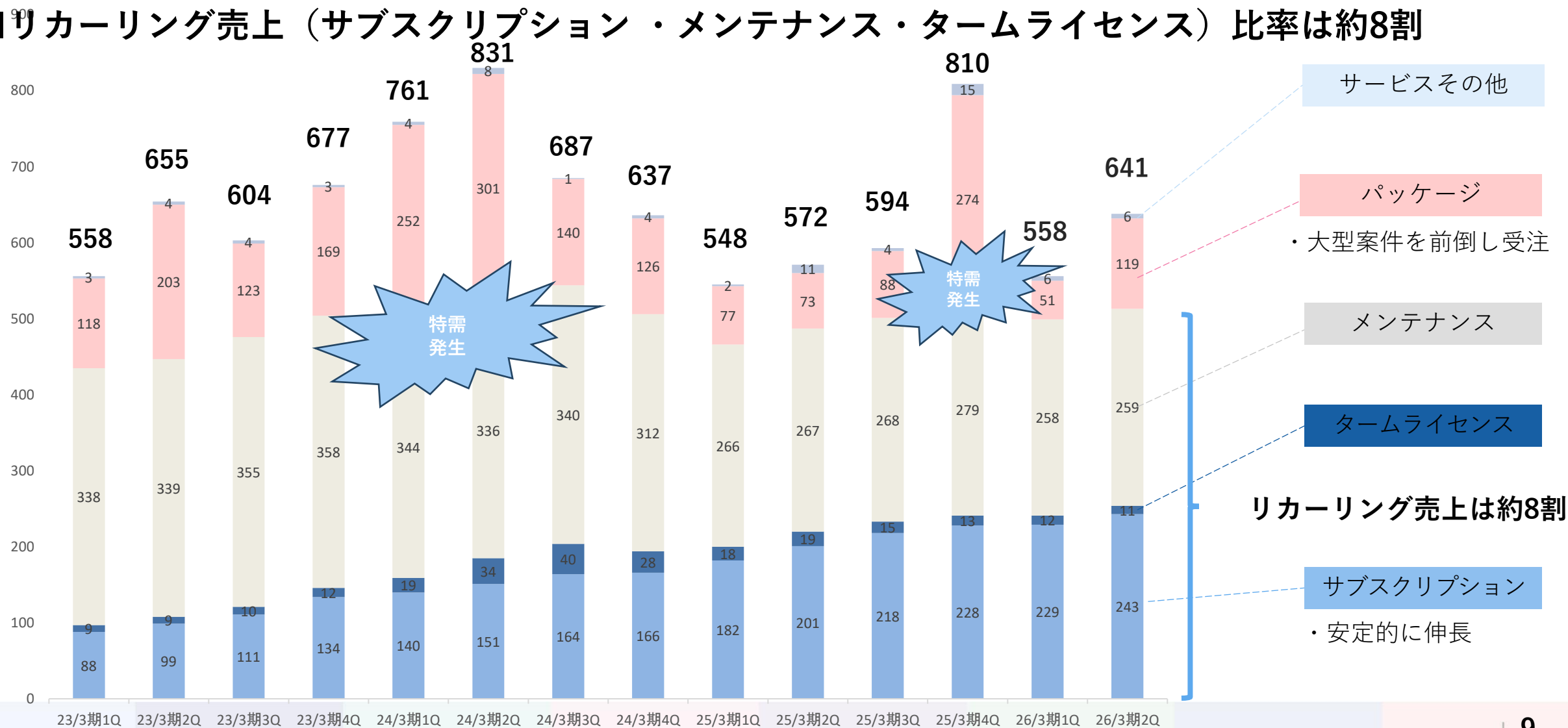


ソフトウェア事業

売上構成

※25/3期2Q（中間期）以降は連結期間ですが、売上構成はソフトウェア事業のみを対象としています。
 ※記載の売上高は、内部取引を含むセグメント合計値です（連結調整前）。

■リカーリング売上（サブスクリプション・メンテナンス・タームライセンス）比率は約8割



サブスクリプションMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）

■下期に向けて複数のリード案件が進行しており、導入・契約の加速を計画



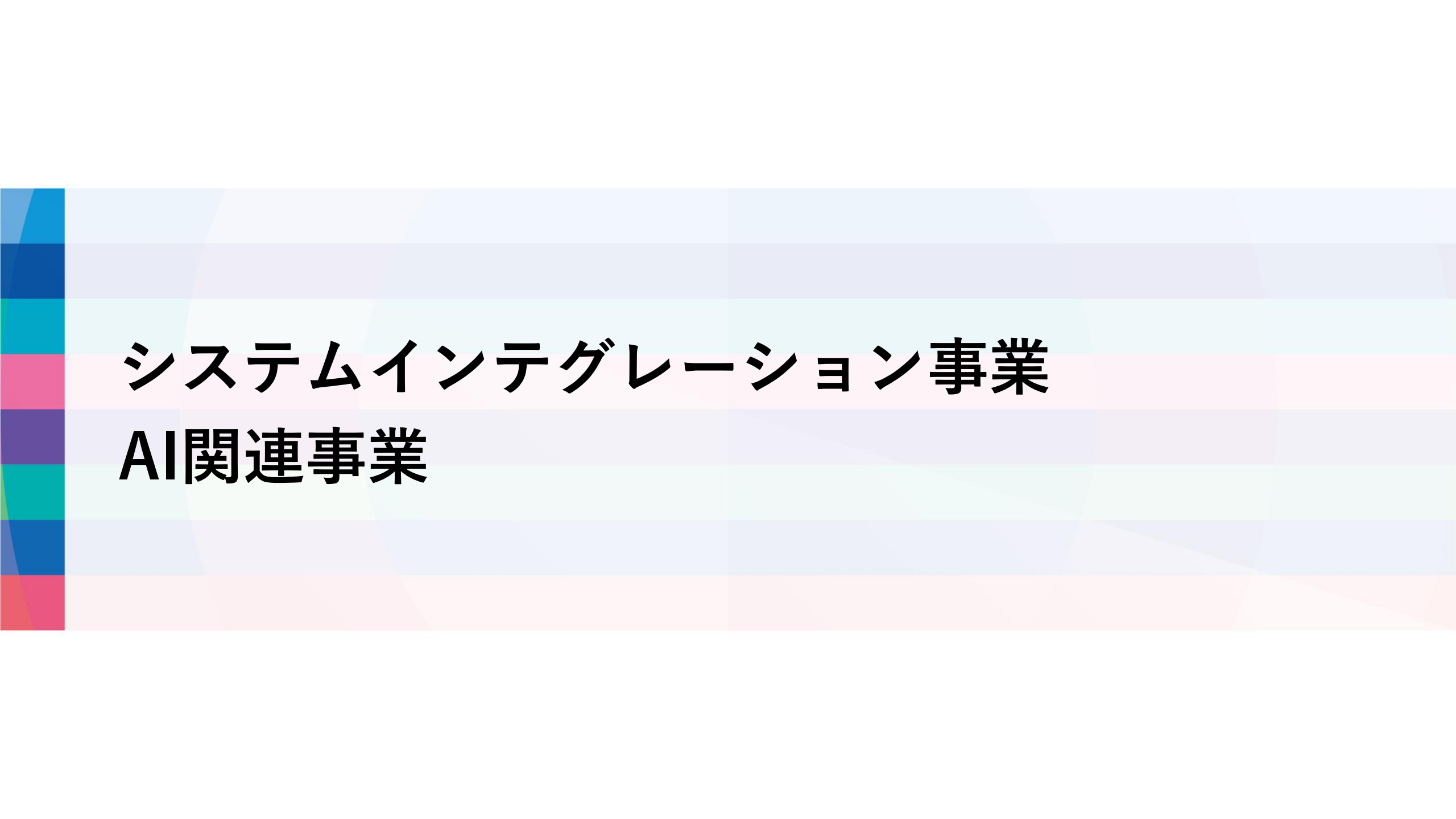
(百万円)

製品別売上構成

■ 戦略製品売上高は、ACMS Apexの拡販により、前期比20.9%増 (百万円)

	25/3期2Q		26/3期2Q		前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
戦略製品合計 ACMS Apex RACOON	275	48.1%	333	49.8%	20.9%
その他製品 (ACMS WebFramer・ACMS B2B・AnyTranなど)	297	51.2%	336	50.2%	13.1%

※新規売上であるパッケージ（売り切り）、サブスクリプション、タームライセンスの合計値で集計しています。
（メンテナンス、サービスその他を除く）



システムインテグレーション事業

AI関連事業

売上構成 ※記載の売上高は、内部取引を含むセグメント合計値です（連結調整前）。

(百万円)

	システム インテグレーション事業	AI関連事業
売上	594	296
営業利益	6	△12
(うち) のれん償却	12	35

【システムインテグレーション事業】

DX・クラウド化需要は継続し、売上は堅調。コスト増の影響は残るが、管理体制強化や高付加価値案件の獲得により収益改善が進展。案件の進捗もあり、下期は売上・利益拡大を計画。

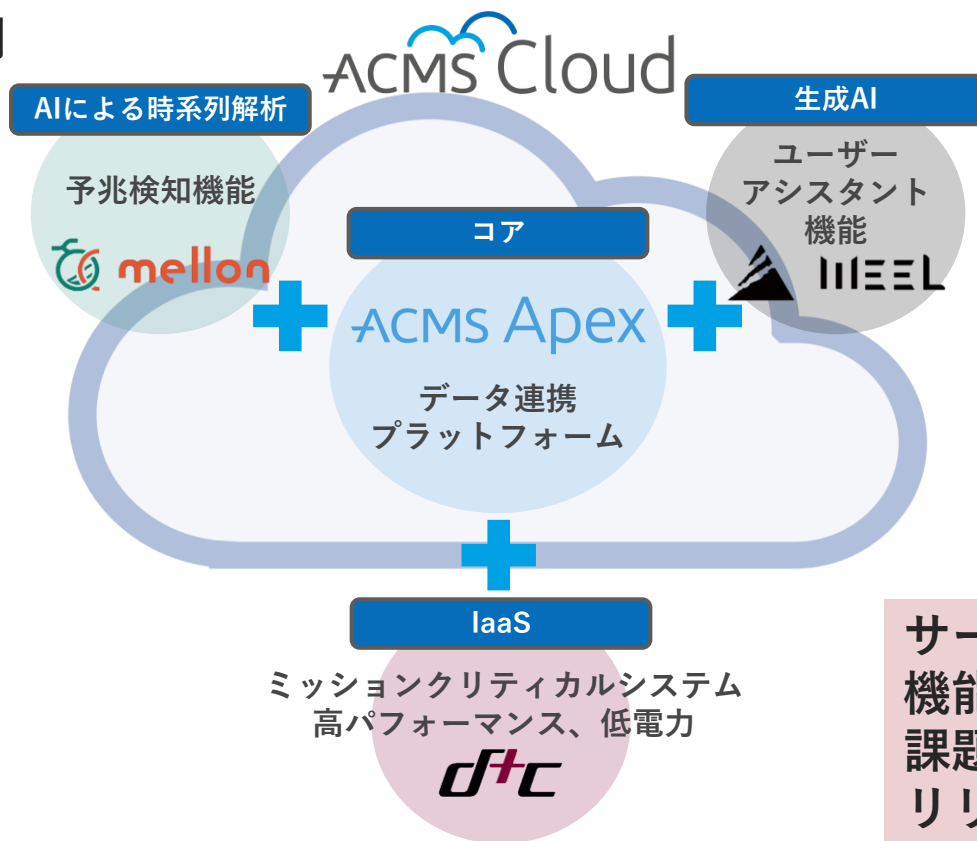
【AI関連事業】

生成AI関連需要の拡大が続き、売上は堅調。先行投資と人材強化は継続するが、今後は投資回収、収益化と競争力強化が課題。下期も新規・追加受注の増加が見込まれる計画。

グループ会社シナジー進捗とACMS Cloud進捗

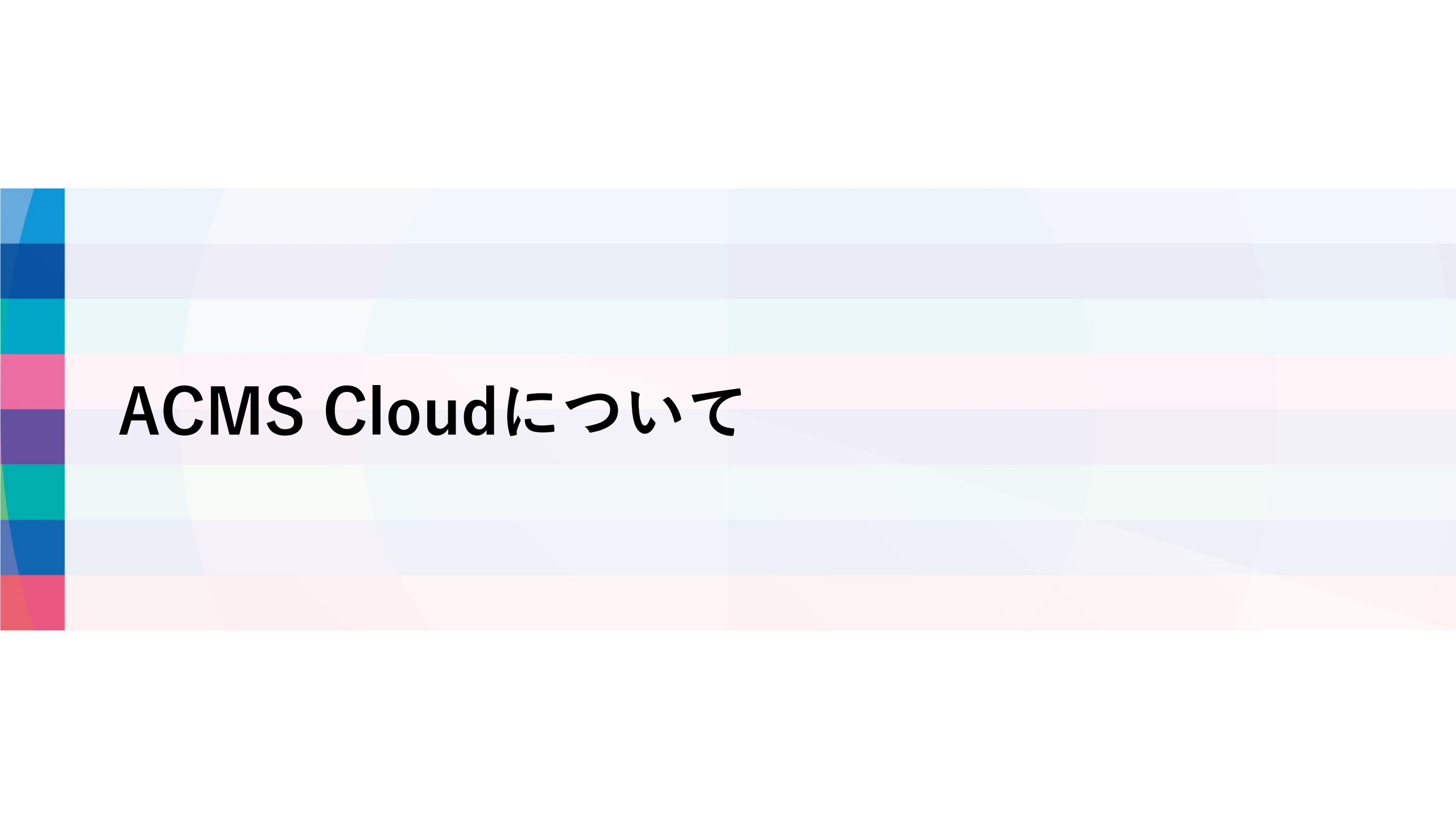
- ・ 要求仕様確定
- ・ ビジネスプラン、価格など決定
- ・ 顧客ネットワークの統合的活用

障害予兆をAIで検知する高精度モデルの開発を推進中。
(メロン社)



- ・ WebAPI設定作業を効率化する対話型支援アシスタント『WebAPI設定アシスタント』の設計・開発を推進中。
- ・ 業務改革とサービス品質向上を目的に、顧客サポート業務を効率化するAI Chatbotを開発中 (WEEL社)

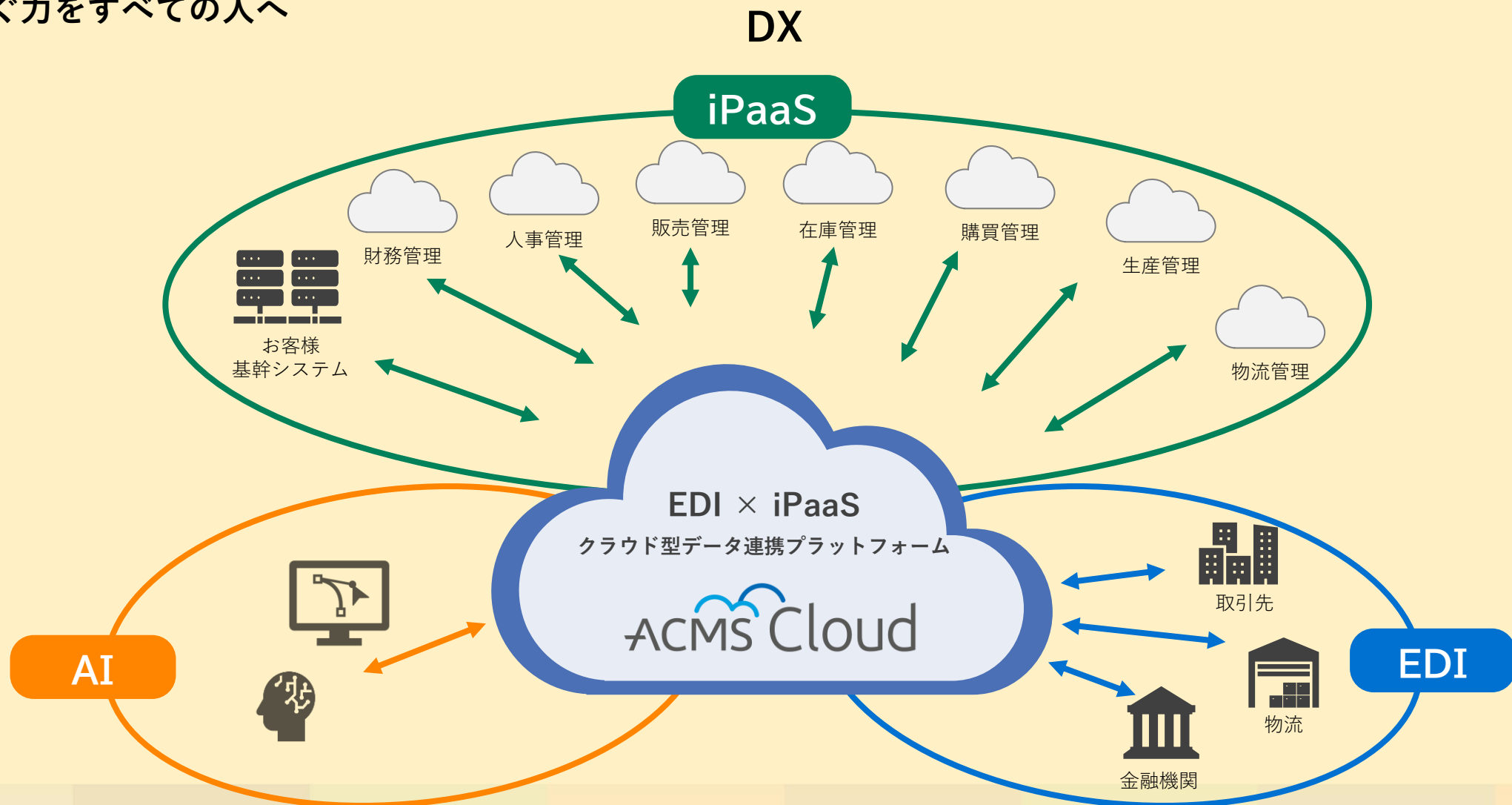
サービスの正式展開に先立ち、機能・安定性の検証を実施。課題抽出と改善を通じて本番リリースに向けた品質向上を図る (DTC社)



ACMS Cloudについて

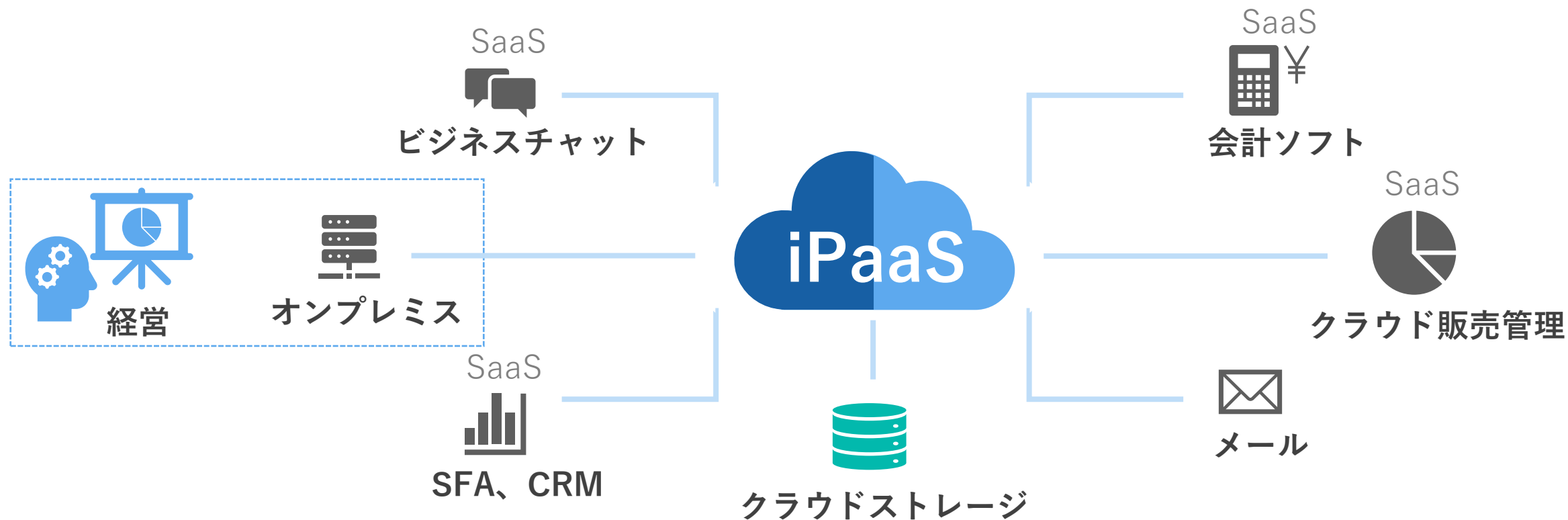
ACMS Cloud ・ 2025年11月リリース

■つなぐ力をすべての人へ



現場と経営をつなぐ新しい基盤

■ IT人材が限られていても、現場と経営が一体となってDXを推進可能



iPaaSとは、クラウド上で異なるシステムやサービスを“つなぐ”ための統合基盤です。
従来のEDIやETL、EAIの機能を包含し、APIやファイル転送、データ変換などを一元的に管理・運用できます。

つないだデータをもとに 顧客企業の事業ポテンシャルを最大化する



データ活用の民主化

専門知識に依存することなく、組織の誰もが直感的にデータを分析・活用できる、革新的で使いやすい環境を構築



AIによる業務革新

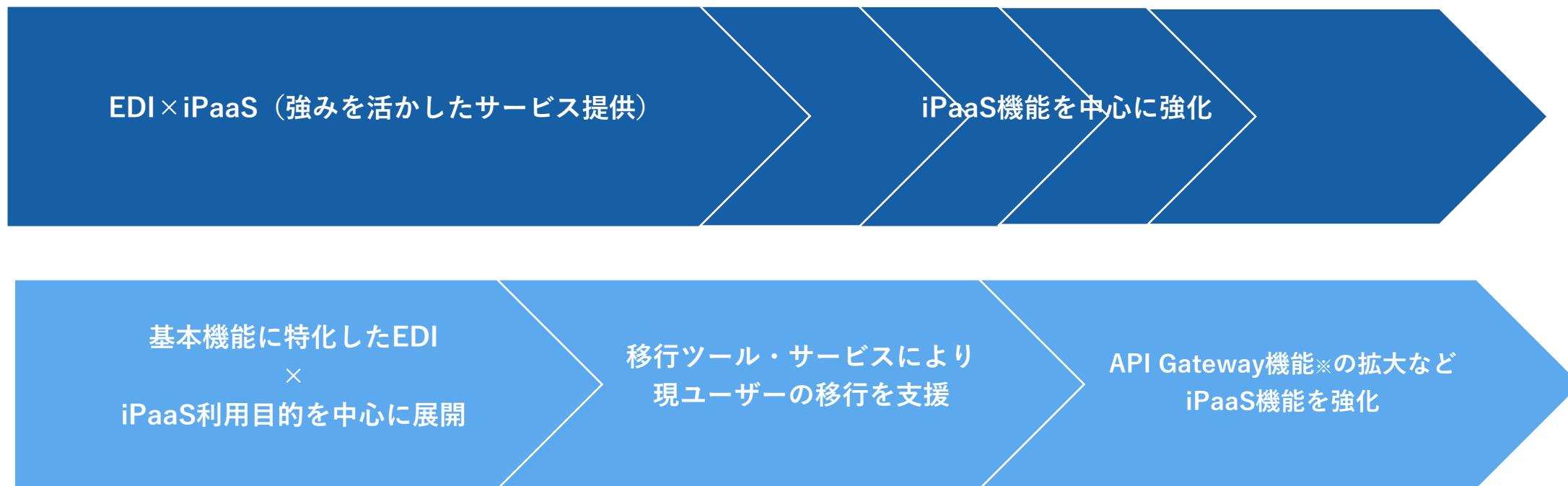
人的リソースをより価値の高い業務へシフトさせるため、AIが定型作業を代替・補完し、業務プロセス全体を抜本的に効率化してコスト最適化を実現



データドリブン経営支援

事業成長に不可欠な重要指標をリアルタイムで可視化し、データに基づいた戦略的な意思決定を迅速かつ確実に実行できるよう、全面的にサポート

この未来を支えるのがACMS Cloud



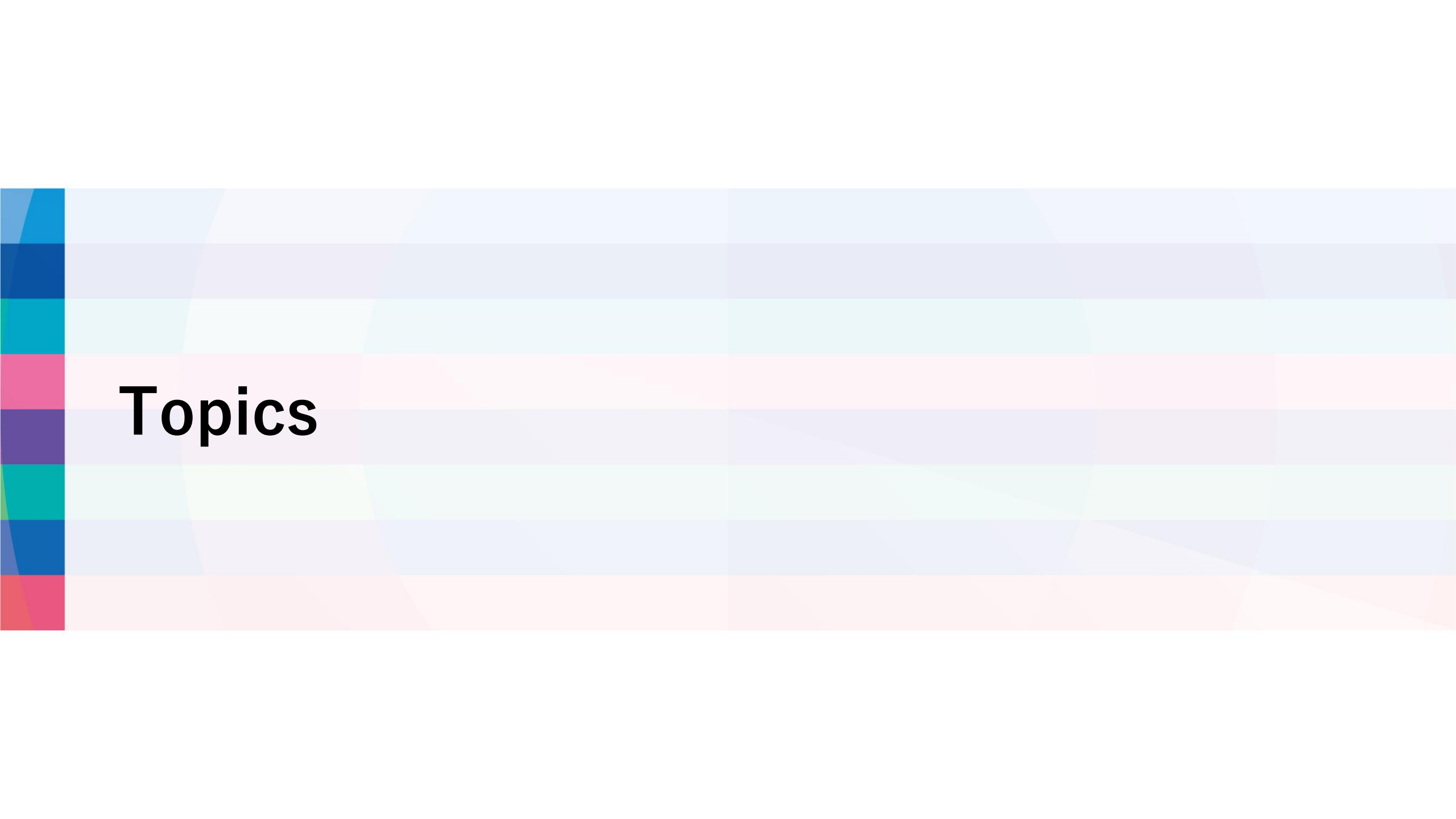
1st launch
2025年11月

2nd launch
2026年中旬～

3rd launch
2027年中旬～

{N}th launch
20××年×月

※複数システム間の安全で効率的なデータ連携を実現する仕組み

The background features a vertical bar on the left side composed of several colored squares: blue, dark blue, teal, pink, purple, teal, dark blue, and red. The rest of the background is filled with a grid of horizontal bands in various colors, including light blue, light purple, light green, light pink, light yellow, and light orange, creating a layered, geometric effect.

Topics

新中期経営計画（2026年3月期-2028年3月期）事業戦略

グループ全体の事業成長を担う三本の柱

事業領域の拡大・開拓

データ連携市場の更なる拡大

AIによるデータ利活用事業の展開

SI・インフラソリューションの拡大

SaaS市場への展開

収益安定性の向上

全ライセンスのサブスク化

サービス型ビジネスの拡充

グループ全体での業務効率の向上

グループ全体でのコスト最適化

人的資本経営の推進

優秀な人財の獲得

人財育成の強化

ウェルビーイングの推進

グループ内での人財の柔軟な活用



DIGITAL WORKの実現

Topics：事業領域拡大・開拓

■クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」11月の正式リリースに向けて、HPトップページをリニューアル。「Enterprise IT Summit 2025 夏」などのイベントに協賛・講演するなど、販売促進活動を強化

■ワークマネジメントプラットフォーム「Placul」の顧客サクセス業務に特化した新エディション「Placul - Customer Success Edition」を2025年10月17日より提供開始

■小千谷市役所事例を公開

‘小千谷市役所、「書かない窓口」の実現に向けて基幹業務システムと窓口支援システムのデータ連携基盤にACMS Apexを採用’

事業領域の拡大・開拓

データ連携市場の更なる拡大

AIによるデータ利活用事業の展開

SI・インフラソリューションの拡大

SaaS市場への展開



Topics：収益安定性の向上

■サブスクリプションの売上高は安定的に伸長（P10参照）

全ライセンスのサブスクリプション化を加速、更なる伸長を目指す

収益安定性の向上

全ライセンスのサブスク化

サービス型ビジネスの拡充

グループ全体での業務効率の向上

グループ全体でのコスト最適化



Topics：人的資本経営の推進

- 人財ポートフォリオの構築を実施するため「タレントサーベイ」の準備
- 管理職向け研修実施や感染症予防、育児・介護と仕事の両立に関する研修動画などを配信
- 2025年11月に創業40周年を迎えるにあたり、リブランディングプロジェクト進行中

人的資本経営の推進

優秀な人財の獲得

人財育成の強化

ウェルビーイングの推進

グループ内での人財の柔軟な活用



Topics：創業40周年記念配当と株主還元方針について

■記念配当の実施

- 当社は2025年11月に創業40周年を迎えます。これを記念し、2026年3月期は「創業40周年記念配当」として、**1株当たり9円を特別配当**する予定です。今期の配当予想は、**通常配当26円＋記念配当9円の合計で35円**となります。
- 記念配当は一時的な施策であり、来期（2027年3月期）は**通常配当のみとなる見込み**です。

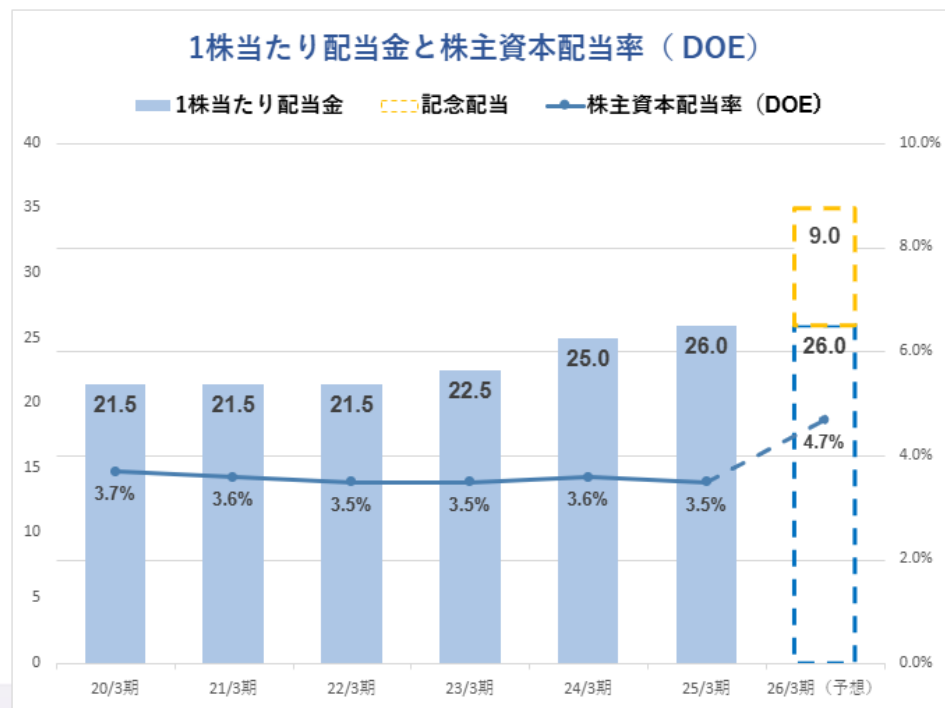
■株主還元方針

短期的な業績指標に基づくものではなく、財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえたものでありたいという考えのもと、安定的・継続的な配当を実施

株主資本配当率（DOE） 3.5%

の水準を目途に実施

配当下限額として 25円



Topics：2026年3月期連結業績見通し及び配当予想

増収要因：Placulの業績寄与、DTC社およびメロン社のグループインによる事業拡大
減益要因：3社グループインに伴う人員・管理体制の強化コスト増、人件費および外注費の上昇

(百万円)

	25/3期 実績	26/3期 計画値	前期比	
			金額	増減率
売上高	2,607	4,500	+ 1,892	+ 72.6%
営業利益	329	280	▲ 49	▲ 14.9%
EBITDA※	440	500	+59	+13.4%

※EBITDA = 営業利益 + 償却費 + 株式報酬費用

一株当たり配当金 26円 通常配当26円 + 記念配当9円 = 合計35円

Topics：IR活動

■ 投資家との対話を重視し、継続的な情報開示を通じて、透明性の高い経営を推進しています。

日付	内容
2025/07/17	note記事公開「会社の“頭脳”であり、“背骨”でもある一経営企画管理本部」
2025/07/17	note記事公開「未来を創るチームで働くーデータ・アプリケーション経営企画グループの魅力に迫る」
2025/08/12	2026年3月期第1四半期決算資料 IRTV動画公開
2025/08/14	企業調査レポート（株式会社フィスコ発行）
2025/08/21	グループ会社・株式会社メロンの会社概要および新サービス IRTV動画公開
2025/08/25	投資系 YouTube チャンネル「1UP 投資部屋」の「銘柄勉強会（取材編）」が公開
2025/08/26	note新記事公開「会社をあるべき方向へ、やわらかく、しなやかに導くーデータ・アプリケーション法務グループの魅力に迫る」
2025/09/01	note記事公開「2026年3月期第1四半期決算のここを見てほしい！」
2025/09/08	2026 年 3 月期第 1 四半期決算 質疑応答集公開
2025/09/12	株式会社シェアードリサーチによる企業分析レポート（2026年3月期第 1 四半期） 更新

The background features a vertical bar on the left side composed of several colored squares: blue, dark blue, teal, pink, purple, teal, dark blue, and red. The rest of the background is a grid of light-colored squares in shades of blue, green, pink, and yellow.

Appendix

データ・アプリケーションとは？

企業内外のあらゆるデータのハブになり情報のインフラを作る
ソフトウェアパッケージベンダー



1.作業効率化

2.脱属人化

3.経費削減

4.データ利活用

「未来情報社会創造はひとりひとりの喜びから」

お客様ひとりひとりの喜びを私たちひとりひとりの喜びとし、
この喜びが未来情報社会を創造する力となる企業でありたいと考えています。
これを実現する為に、

革新や進歩を目指した経営を行います。

※常にお客様の声を受け止め、企業成長に果敢にチャレンジします。

社会及びお客様に対して貢献します。

※ソフトウェア製品の研究開発とサービスにより社会発展に貢献します。

※常に高い倫理観を持ち社会に対して責任を持ちます。

株主に対して貢献します。

※企業価値向上のための経営を行います。

社員の幸福を実現する経営を行います。

※社員が最も活躍出来る環境を用意します。

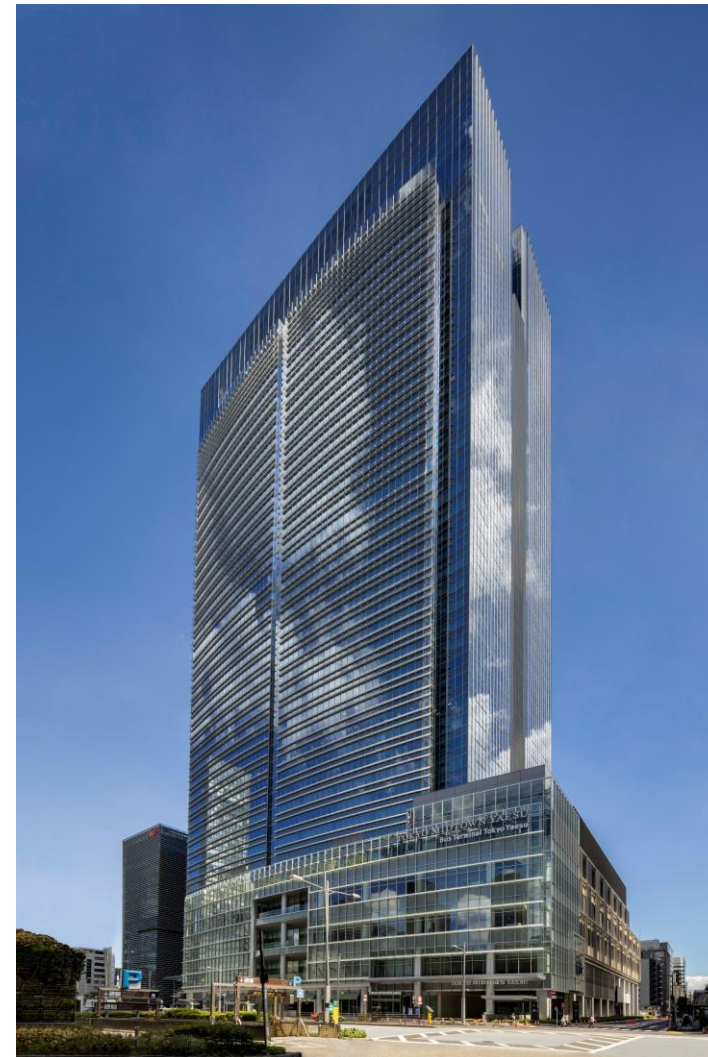
※社員と共に仕事を通じて喜びを分かち合います。

※各人の特性と個性を活かした活躍の場を用意します。

※社員に対し公平に処遇します。

会社概要

- ・ 社名 株式会社データ・アプリケーション
- ・ 証券コード 3848：スタンダード市場
- ・ 東京オフィス 東京都中央区八重洲2-2-1
東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー27階
社)
- ・ 鹿児島オフィス 鹿児島県鹿児島市武1丁目2-10 JR鹿児島中央ビル
- ・ 代表者 代表取締役社長執行役員 安原 武志
- ・ 設立 1982年9月27日
- ・ 資本金 430,895千円
- ・ 従業員数 連結：249名 (2025年9月末現在)
単体：137名 (2025年9月末現在)
- ・ 売上 2,607百万円 (2025年3月期)
- ・ 事業内容 企業内外のデータ連携に関するソフトウェア開発と販売
およびコンサルティング
- ・ パートナー ビジネス・パートナー：55社 (2025年3月末現在)
- ・ グループ会社 株式会社WEEL
デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社
株式会社メロン



グループ会社概要



株式会社WEEL

<https://weel.co.jp/company/>

生成AI を活用したシステム受託開発・コンサルティング、および AI メディア運営



デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

<https://www.dtcom.jp/>

EDI（電子データ交換）/EAI（企業内アプリケーション統合）を基軸としたビジネスインフラソリューション、システムインテグレーションやサービス提供



株式会社メロン

<https://melloninc.jp/>

時系列解析技術やそれを組み合わせた大規模言語モデルに強みを有し同技術を用いた、データ 活用・分析に関連する AI 開発やソフトウェア開発

グループ会社動画



デジタルトランスコミュニ
ケーションズ株式会社・
WEEL社も順次公開予定



ビジネスモデル

強力なビジネスパートナーを活用した間接販売

DAL



ビジネスパートナー



エンドユーザー



当社の強み

圧倒的な実績・製品力



EDIマーケットリーダーから
データ連携市場へ

データ連携を
ワンパッケージで



幅広いデータ連携が可能

強力なパートナー



販売代理店55社

安定成長ビジネスモデル



リカーリング事業比率
約7割超



研究開発型企业



技術者比率約5割超

沿革



1982年9月
創業

DAL

2007年4月
JASDAQ上場

2020年2月
東京都中央区京橋に移転
2020年4月
代表取締役社長 安原武志
就任

2022年4月
新市場区分
「スタンダード市場」
移行

2023年12月
東京都中央区八重洲に
移転

2024年7月
株式会社WEELを子会社化

2025年4月
デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社・株式会社メロンを子会社化

主力製品・サービス概要：DIGITAL WORKを実現するプラットフォーム

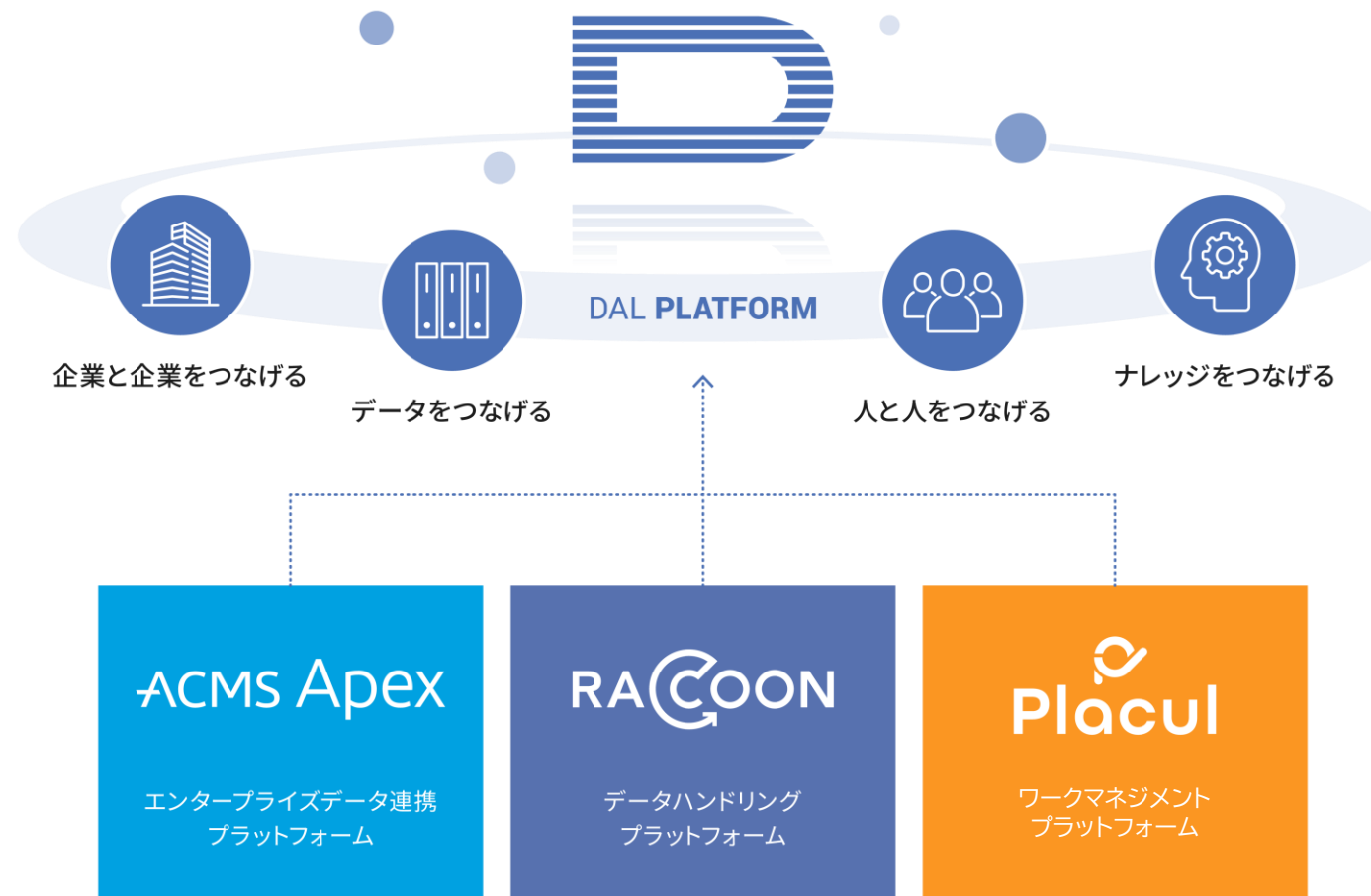
製品・サービス名	概要
クラウド型データ連携プラットフォーム 	企業間・社内システムをシングルプラットフォームで簡単に連携、手軽に始められるクラウド型データ連携プラットフォーム
エンタープライズ・データ連携プラットフォーム 	既存の業務アプリケーション資産を生かし、セキュアかつ可用性の高いデータ連携基盤を容易に構築できるソフトウェア
データハンドリングプラットフォーム 	データ連携や移行時のデータ加工・変換をノーコードで実現できるソフトウェア
ワークマネジメントプラットフォーム 	チーム協働業務の目標とタスクを通じてリモートワーク/ハイブリッドワーク課題を解決し、個々人の自律を支援するクラウドサービス

製品の歴史

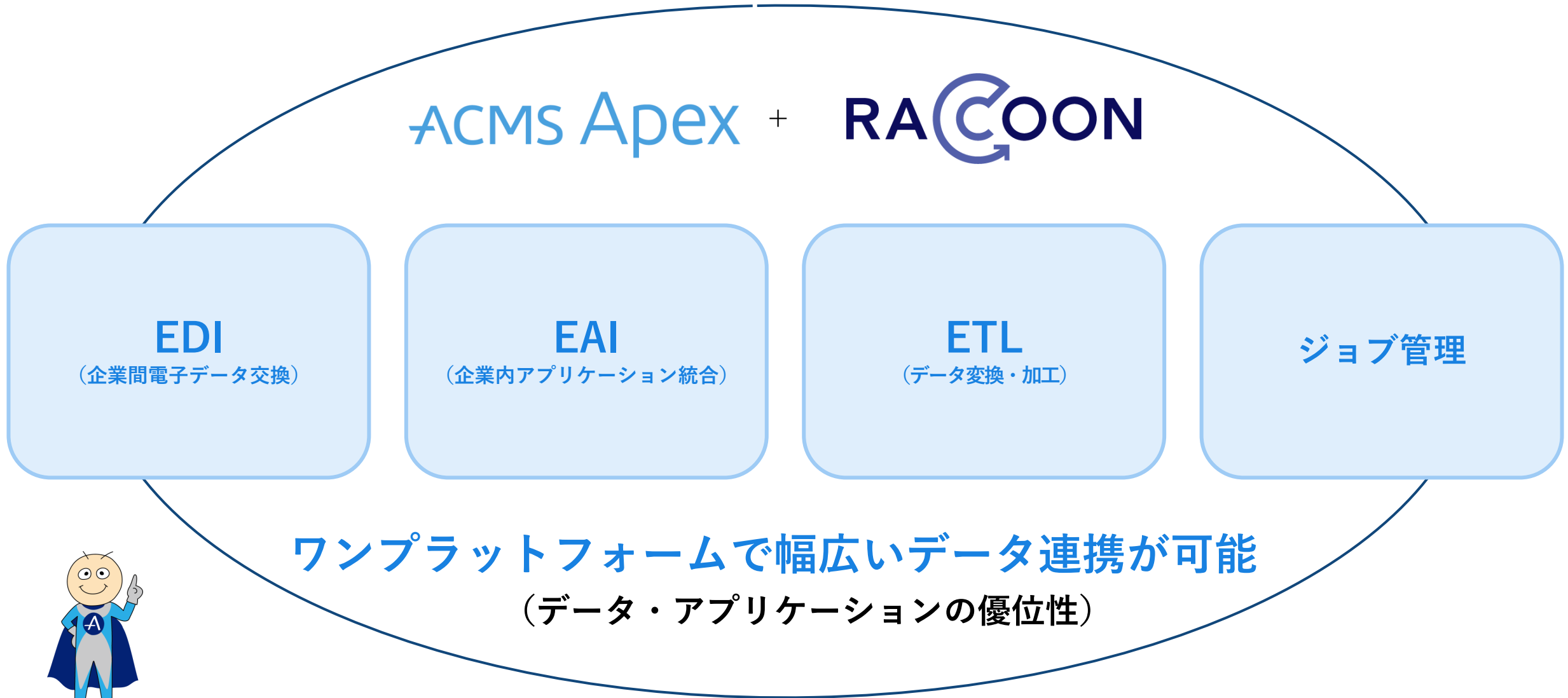
1988年3月	1992年11月	1996年4月	2002年5月	2005年12月	2013年9月	2014年3月	2016年6月	2020年8月	2024年7月
FTC用※ ネットワーク ソフトウェア	UNIX対応 EDI ソフトウェア	Windows NT対応 EDI ソフトウェア	Java採用 インテグレー ション・ ソフトウェア	EAI機能追加 インテグレー ション・ サーバ	エンター プライズ Web-EDI システム基盤	デー タ ハンドリング プラット フォーム	エンター プライズ・ データ連携基盤	文書データ 活用・EDI統合 ソリューション	ワークマネジ メント プラット フォーム
S-GARNET 販売	ACMS/UX 販売	ACMS/NT 販売	ACMS B2B 販売	ACMS E ² X 販売	ACMS WebFramer 販売	RACCOON 販売	ACMS Apex 販売	OCRtran 販売	Placul 販売

※FTC:Fault Tolerant Computerの略 無停止型コンピュータ

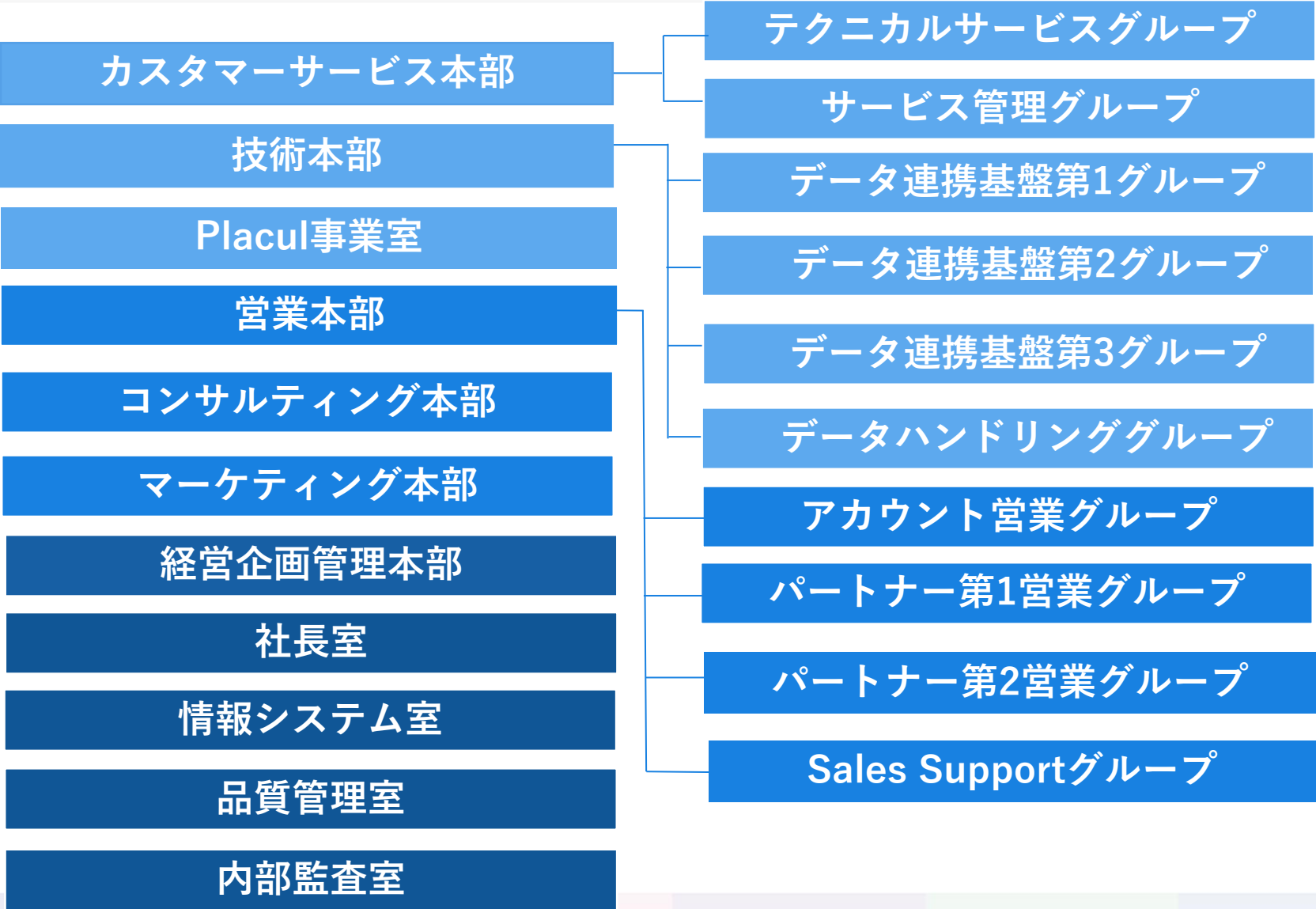
個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する



ACMS Apex ・ RACCOON製品コンセプト



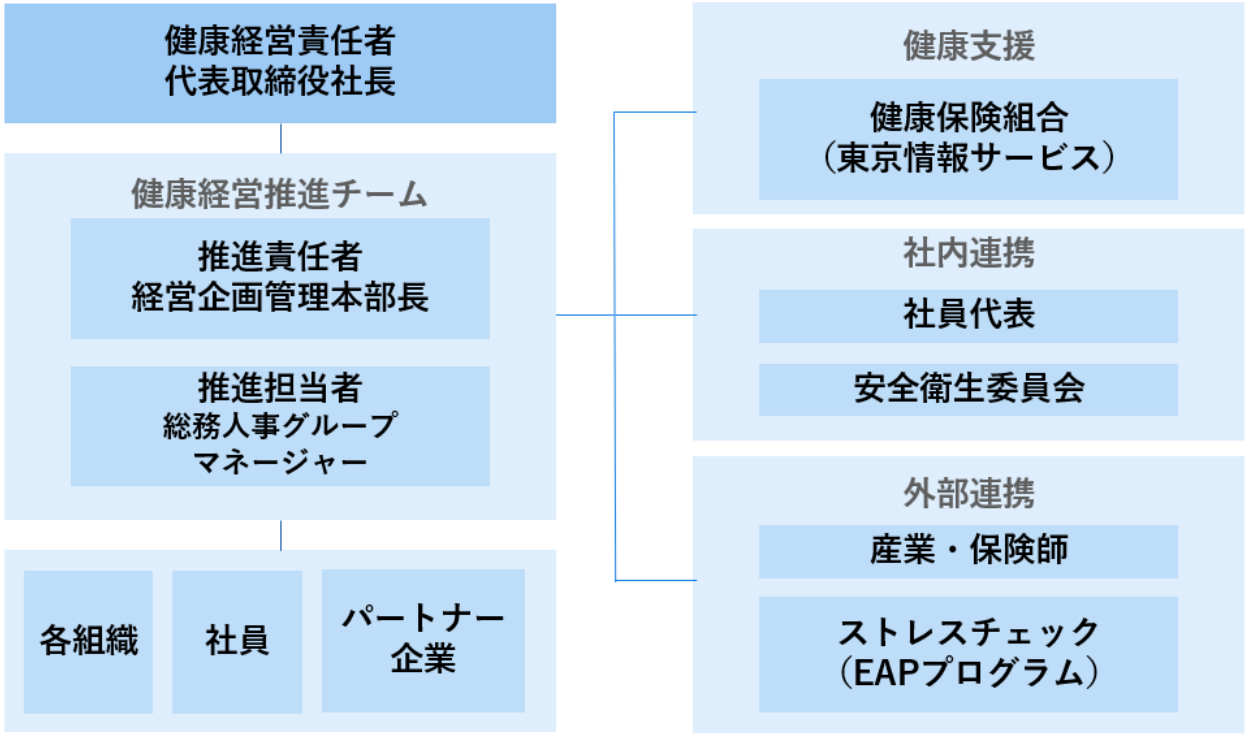
組織図（概略）



健康経営方針

当社は「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKを実現する」をテーマに、企業の持続的成長と企業価値の向上を目指しております。

そのためには、優秀な人財の教育・育成、個々が働きがいや充足感を持つことのできる労働環境の整備が重要であると認識し、事業戦略の柱の一つに人的資本経営の推進を掲げており、この基盤となるのが従業員の健康です。



< 体制図 >

事業セグメント

Software Development
ソフトウェア事業

DAL

System Integration
システムインテグレーション事業

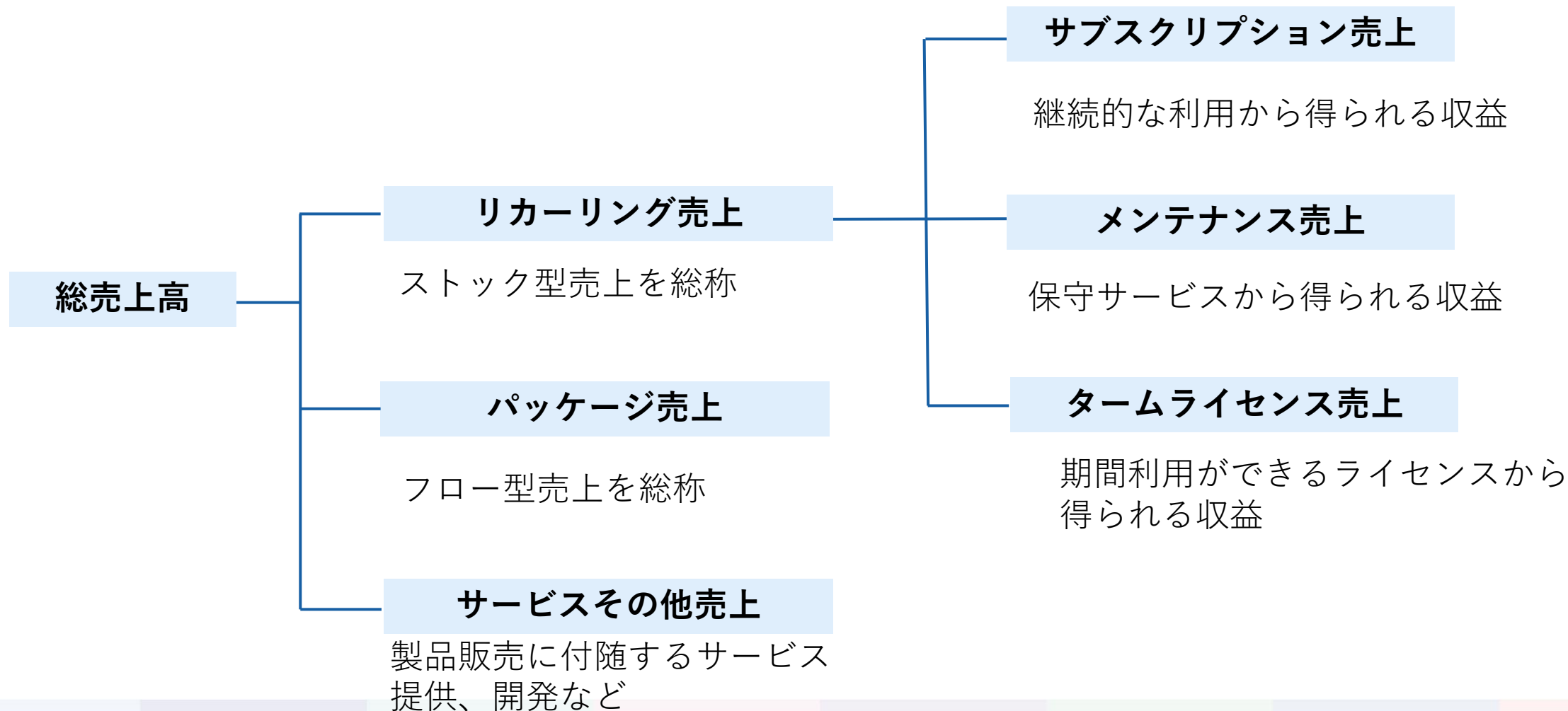
d+c

Artificial Intelligence
AI関連事業

III EEL  mellon

参考：販売方法による売上計上区分

- 当社では、販売方法により、以下のように売上計上を区分しています。



「データと一緒にワクワクする未来へ！」

データをつなぐだけでなく、企業が必要な形に加工、活用し、企業のみならず、人や社会に還元していく。

あらゆるデータの基盤には、私たちの製品があり、すべての人・社会がデータでつながる「データと一緒にワクワクする未来へ」。

それが私たちが実現していく未来です。

【IRに関するお問い合わせ先】

DAL

株式会社データ・アプリケーション

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-2-1東京ミッドタウン八重洲

八重洲セントラルタワー27F

E-Mail ir@dal.co.jp



公式サイト



公式Facebook



公式X



公式YouTube



公式note

※お問い合わせ内容の正確な記録および対応の一貫性を確保するとともに、公正な情報開示（フェア・ディスクロージャー）の観点から、IRに関するお問い合わせは【メールでの受付のみ】とさせていただいております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※本資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

※投資を行う際は、当社が作成する有価証券報告書をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

・DAL、ACMS、ACMS Cloud、ACMS Apex、WebFramer、RACCOON、AnyTran、OCRtran、Placulは、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標または登録商標です。

・その他、記載されている会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。